



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 七十七銀行

コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 氏家 照彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 小野寺 芳一

TEL 022-267-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月26日

配当支払開始予定日

平成27年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	58,905	3.5	18,655	8.0	10,834	8.9
27年3月期中間期	56,885	2.9	17,268	13.6	9,946	20.3

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △11,925百万円 (—%) 27年3月期中間期 30,329百万円 (15.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	28.95	28.82
27年3月期中間期	26.58	26.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	8,377,062	458,470	5.2
27年3月期	8,588,463	472,029	5.3

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 443,610百万円 27年3月期 457,864百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50
28年3月期	—	4.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	△19.3	16,000	△6.1	42.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P2「1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報」「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	383,278,734 株	27年3月期	383,278,734 株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	9,039,555 株	27年3月期	9,051,746 株
③ 期中平均株式数(中間期)	28年3月期中間期	374,233,582 株	27年3月期中間期	374,174,895 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	53,329	3.7	17,304	6.9	10,760	9.1
27年3月期中間期	51,425	5.0	16,185	21.3	9,857	21.6

	1株当たり中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	28.75
27年3月期中間期	26.34

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期中間期	8,349,290		443,318		5.3	
27年3月期	8,559,715		457,870		5.3	

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 442,668百万円 27年3月期 457,276百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	24,500	△19.5	16,000	△5.1	42.75	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
- (2) 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規程する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

【添付資料】

[目 次]

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
[説明資料] 平成 28 年 3 月期第 2 四半期決算説明資料	別添

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国の経済情勢をみますと、輸出や生産に新興国経済の成長鈍化の影響がみられましたが、個人消費が底堅く推移しましたほか、設備投資が持ち直しの動きとなるなど、全体として緩やかな回復基調の動きとなりました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、一部に弱い動きがみられましたが、震災復興需要などに伴い、経済活動は総じて高水準で推移し、緩やかな回復の動きを続けました。

こうしたなか、金利情勢については、日銀による金融緩和政策等を背景に、長期金利は、概ね 0.5% を下回る低水準で推移しました。一方、短期金利については、引続き極めて低水準で推移しました。また、株価は、企業収益の改善傾向が続くなかで、堅調に推移しておりましたが、当中間期末には、世界経済の減速懸念の高まりなどを反映し、日経平均株価は 1 万 7 千円台まで下落しました。この間、為替相場は、1 ドル＝120 円台前半を中心に推移しました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって営業の推進と震災復興支援に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当中間期の連結経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したほか、貸倒引当金戻入益の計上等により、その他経常収益が増加したことから、前中間期比 20 億 20 百万円増加の 589 億 5 百万円となりました。他方、経常費用は、国債等債券償却の増加により、その他業務費用が増加したこと等から、前中間期比 6 億 34 百万円増加の 402 億 50 百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比 13 億 87 百万円増加の 186 億 55 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間期比 8 億 88 百万円増加の 108 億 34 百万円となり、1 株当たり中間純利益は 28 円 95 銭となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末の連結財務状況につきましては、預金（譲渡性預金を含む）は、公金預金が減少したこと等から半期中 2, 146 億円減少し、中間期末残高は 7 兆 6, 346 億円となりました。

一方、貸出金は、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、半期中 883 億円増加し、中間期末残高は 4 兆 3, 079 億円となりました。また、有価証券は、公金預金の減少に伴い、国債の運用額が減少したこと等から、半期中 1, 436 億円減少し、中間期末残高は 3 兆 5, 539 億円となりました。

なお、総資産の中間期末残高は、半期中 2, 114 億円減少し、8 兆 3, 770 億円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

国内の景気は、海外経済に起因する下押しリスクが懸念されますが、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に、景気回復基調は継続するものと見込まれる状況にあります。一方、宮城県の景気は、震災復興計画にもとづく公共投資に加え、防災集団移転促進事業等の進展に伴う住宅投資などを背景に、引続き高水準の経済活動を維持するものと見込まれます。

このような状況の下、通期の業績予想につきましては、中間期の業績等を踏まえ、平成 27 年 5 月 15 日に発表しました当初の業績予想を以下のとおり修正しております。

・連結業績予想 (単位：百万円)

	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当初発表予想 (A)	24,000	14,500
今回修正予想 (B)	26,500	16,000
増減額 (B-A)	2,500	1,500

・個別業績予想 (単位：百万円)

	経常利益	当期純利益
当初発表予想 (A)	22,000	14,500
今回修正予想 (B)	24,500	16,000
増減額 (B-A)	2,500	1,500

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	514,617	366,837
コールローン及び買入手形	20,636	10,639
買入金銭債権	4,561	4,654
商品有価証券	11,397	12,972
金銭の信託	84,093	78,559
有価証券	3,697,570	3,553,965
貸出金	4,219,621	4,307,973
外国為替	3,328	3,215
リース債権及びリース投資資産	15,879	16,020
その他資産	23,034	23,411
有形固定資産	37,407	36,234
無形固定資産	325	314
繰延税金資産	2,292	2,081
支払承諾見返	37,650	38,594
貸倒引当金	△83,954	△78,411
資産の部合計	8,588,463	8,377,062
負債の部		
預金	7,189,909	7,082,513
譲渡性預金	659,390	552,140
コールマネー及び売渡手形	67,054	106,044
債券貸借取引受入担保金	39,264	45,838
借入金	24,871	5,136
外国為替	296	57
その他負債	32,211	32,951
役員賞与引当金	41	—
退職給付に係る負債	27,703	26,520
役員退職慰労引当金	45	40
睡眠預金払戻損失引当金	339	371
偶発損失引当金	934	837
災害損失引当金	7	7
繰延税金負債	36,714	27,538
支払承諾	37,650	38,594
負債の部合計	8,116,434	7,918,592
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,835	7,835
利益剰余金	292,420	301,571
自己株式	△4,393	△4,390
株主資本合計	320,520	329,674
その他有価証券評価差額金	139,396	116,491
繰延ヘッジ損益	△415	△1,198
退職給付に係る調整累計額	△1,637	△1,356
その他の包括利益累計額合計	137,343	113,936
新株予約権	593	650
非支配株主持分	13,571	14,209
純資産の部合計	472,029	458,470
負債及び純資産の部合計	8,588,463	8,377,062

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
経常収益	56,885	58,905
資金運用収益	37,213	38,017
（うち貸出金利息）	22,855	22,199
（うち有価証券利息配当金）	14,217	15,672
役務取引等収益	8,606	8,565
その他業務収益	5,620	5,458
その他経常収益	5,445	6,864
経常費用	39,616	40,250
資金調達費用	1,751	2,147
（うち預金利息）	1,164	1,254
役務取引等費用	2,679	2,829
その他業務費用	4,256	5,357
営業経費	30,380	28,549
その他経常費用	548	1,367
経常利益	17,268	18,655
特別利益	—	—
特別損失	58	378
減損損失	58	378
税金等調整前中間純利益	17,210	18,276
法人税、住民税及び事業税	4,145	4,779
法人税等調整額	2,512	2,015
法人税等合計	6,657	6,794
中間純利益	10,552	11,481
非支配株主に帰属する中間純利益	606	646
親会社株主に帰属する中間純利益	9,946	10,834

中間連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	10,552	11,481
その他の包括利益	19,777	△23,407
その他有価証券評価差額金	19,535	△22,904
繰延ヘッジ損益	△93	△782
退職給付に係る調整額	335	280
中間包括利益	30,329	△11,925
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	29,709	△12,572
非支配株主に係る中間包括利益	620	646

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	7,835	279,808	△4,450	307,851
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,426		△1,426
会計方針の変更を反映 した当期首残高	24,658	7,835	278,382	△4,450	306,425
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,496		△1,496
親会社株主に帰属する 中間純利益			9,946		9,946
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△18	75	57
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	8,432	67	8,499
当中間期末残高	24,658	7,835	286,814	△4,383	314,924

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	80,409	△248	△3,749	76,412	521	12,226	397,011
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,426
会計方針の変更を反映 した当期首残高	80,409	△248	△3,749	76,412	521	12,226	395,585
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,496
親会社株主に帰属する 中間純利益							9,946
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							57
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	19,521	△93	335	19,762	7	611	20,382
当中間期変動額合計	19,521	△93	335	19,762	7	611	28,881
当中間期末残高	99,930	△341	△3,414	96,174	528	12,838	424,466

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	7,835	292,420	△4,393	320,520
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	24,658	7,835	292,420	△4,393	320,520
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,684		△1,684
親会社株主に帰属する 中間純利益			10,834		10,834
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△0	11	11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	9,150	2	9,153
当中間期末残高	24,658	7,835	301,571	△4,390	329,674

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	139,396	△415	△1,637	137,343	593	13,571	472,029
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	139,396	△415	△1,637	137,343	593	13,571	472,029
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,684
親会社株主に帰属する 中間純利益							10,834
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△22,905	△782	280	△23,407	56	638	△22,712
当中間期変動額合計	△22,905	△782	280	△23,407	56	638	△13,559
当中間期末残高	116,491	△1,198	△1,356	113,936	650	14,209	458,470

（４）継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	514,606	366,825
コールローン	20,636	10,639
買入金銭債権	4,561	4,654
商品有価証券	11,397	12,972
金銭の信託	84,093	78,559
有価証券	3,683,636	3,541,831
貸出金	4,227,655	4,315,041
外国為替	3,328	3,215
その他資産	10,920	11,648
有形固定資産	36,973	35,791
無形固定資産	301	294
支払承諾見返	37,650	38,594
貸倒引当金	△76,044	△70,778
資産の部合計	8,559,715	8,349,290
負債の部		
預金	7,195,348	7,088,451
譲渡性預金	659,590	553,840
コールマネー	67,054	106,044
債券貸借取引受入担保金	39,264	45,838
借入金	20,474	502
外国為替	296	57
その他負債	18,490	19,133
未払法人税等	705	3,120
リース債務	480	362
資産除去債務	626	635
その他の負債	16,678	15,015
役員賞与引当金	25	—
退職給付引当金	24,865	24,091
睡眠預金払戻損失引当金	339	371
偶発損失引当金	934	837
災害損失引当金	7	7
繰延税金負債	37,504	28,201
支払承諾	37,650	38,594
負債の部合計	8,101,845	7,905,971

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,835	7,835
資本準備金	7,835	7,835
利益剰余金	290,249	299,325
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	265,590	274,666
固定資産圧縮積立金	727	716
別途積立金	246,305	259,805
繰越利益剰余金	18,557	14,145
自己株式	△4,419	△4,416
株主資本合計	318,323	327,402
その他有価証券評価差額金	139,368	116,463
繰延ヘッジ損益	△415	△1,198
評価・換算差額等合計	138,953	115,265
新株予約権	593	650
純資産の部合計	457,870	443,318
負債及び純資産の部合計	8,559,715	8,349,290

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)
経常収益	51,425	53,329
資金運用収益	37,134	37,946
(うち貸出金利息)	22,800	22,146
(うち有価証券利息配当金)	14,193	15,653
役務取引等収益	8,101	8,050
その他業務収益	503	536
その他経常収益	5,685	6,796
経常費用	35,240	36,025
資金調達費用	1,744	2,136
(うち預金利息)	1,165	1,255
役務取引等費用	2,932	3,090
その他業務費用	508	1,757
営業経費	29,537	27,678
その他経常費用	516	1,362
経常利益	16,185	17,304
特別利益	—	—
特別損失	58	378
税引前中間純利益	16,126	16,925
法人税、住民税及び事業税	3,832	4,356
法人税等調整額	2,437	1,808
法人税等合計	6,269	6,164
中間純利益	9,857	10,760

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	24,658	7,835	7,835	24,658	716	236,305	16,130	277,810
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,426	△1,426
会計方針の変更を反映 した当期首残高	24,658	7,835	7,835	24,658	716	236,305	14,704	276,384
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,496	△1,496
固定資産圧縮積立金 の取崩					△11		11	—
別途積立金の積立						10,000	△10,000	—
中間純利益							9,857	9,857
自己株式の取得								
自己株式の処分							△18	△18
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△11	10,000	△1,645	8,342
当中間期末残高	24,658	7,835	7,835	24,658	704	246,305	13,058	284,726

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
当期首残高	△4,476	305,827	80,390	△248	80,142	521	386,490
会計方針の変更による 累積的影響額		△1,426					△1,426
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△4,476	304,401	80,390	△248	80,142	521	385,064
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,496					△1,496
固定資産圧縮積立金 の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		9,857					9,857
自己株式の取得	△8	△8					△8
自己株式の処分	75	57					57
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			19,519	△93	19,425	7	19,433
当中間期変動額合計	67	8,409	19,519	△93	19,425	7	27,843
当中間期末残高	△4,409	312,811	99,909	△341	99,567	528	412,907

㈱七十七銀行（8341）平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算短信

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	24,658	7,835	7,835	24,658	727	246,305	18,557	290,249
会計方針の変更による 累積的影響額							—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	24,658	7,835	7,835	24,658	727	246,305	18,557	290,249
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,684	△1,684
固定資産圧縮積立金 の取崩					△11		11	—
別途積立金の積立						13,500	△13,500	—
中間純利益							10,760	10,760
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△11	13,500	△4,412	9,076
当中間期末残高	24,658	7,835	7,835	24,658	716	259,805	14,145	299,325

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
当期首残高	△4,419	318,323	139,368	△415	138,953	593	457,870
会計方針の変更による 累積的影響額		—					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△4,419	318,323	139,368	△415	138,953	593	457,870
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,684					△1,684
固定資産圧縮積立金 の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		10,760					10,760
自己株式の取得	△8	△8					△8
自己株式の処分	11	11					11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△22,904	△782	△23,687	56	△23,631
当中間期変動額合計	2	9,079	△22,904	△782	△23,687	56	△14,551
当中間期末残高	△4,416	327,402	116,463	△1,198	115,265	650	443,318

平成28年 3 月期
第 2 四半期決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

I	平成28年3月期第2四半期決算の概要	単	1
II	平成28年3月期第2四半期決算の計数			
	1. 損益状況	単・連	8
	2. 業務純益	単	10
	3. 利鞘	単	10
	4. 有価証券関係損益	単	10
	5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	11
	6. ROE	単	11
III	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	12
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	13
	3. 金融再生法開示債権と保全状況	単	14
	4. 金融再生法開示債権の保全率の状況	単	14
	5. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単	16
	②業種別リスク管理債権	単	16
	③消費者ローン残高	単	17
	④中小企業等貸出比率	単	17
	6. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単	17
	②アジア向け貸出金	単	17
	③中南米主要諸国向け貸出金	単	17
	④ロシア向け貸出金	単	17
	7. 預金、貸出金の状況			
	①預金（譲渡性預金を含む）残高	単	18
	②貸出金残高	単	18
	8. 預り資産の状況	単	18
IV	その他			
	1. 有価証券の評価損益	単・連	19
	2. 退職給付関連	単	20

I 平成28年3月期第2四半期決算の概要【単体】

1. 収益状況

- (1) 有価証券利息配当金の増加や貸倒引当金戻入益の計上等により、**経常収益**は前年同期比3.7%、19億4百万円の増収となりました。
- (2) 有価証券利息配当金の増加等による資金利益の増加や預金保険料率の引下げによる経費の減少等により、**コア業務純益**は前年同期比14.7%、17億5百万円の増益となりました。
- (3) 与信関係費用が減少したこと等から、**経常利益**は前年同期比6.9%、11億19百万円の増益となりました。
- (4) **中間純利益**は前年同期比9.1%、9億3百万円の増益となりました。

(単位:百万円)

	27年中間期			26年中間期
		前年同期比	増減率	
経常収益	53,329	1,904	3.7%	51,425
業務粗利益	39,564	△ 1,002	△ 2.4%	40,566
[コア業務粗利益]	[40,491]	[△ 51]	[△ 0.1%]	[40,542]
資金利益	35,825	422	1.1%	35,403
役員取引等利益	4,960	△ 208	△ 4.0%	5,168
その他業務利益	△ 1,221	△ 1,216		△ 5
うち国債等債券損益	△ 926	△ 950		24
経費	27,197	△ 1,756	△ 6.0%	28,953
うち人件費	14,354	191		14,163
うち物件費	11,153	△ 1,934		13,087
一般貸倒引当金繰入前業務純益	12,366	753	6.4%	11,613
[コア業務純益]	[13,293]	[1,705]	[14.7%]	[11,588]
一般貸倒引当金繰入額①	-	-		-
業務純益	12,366	753	6.4%	11,613
臨時損益	4,953	368		4,585
うち不良債権処理額(△)②	187	△ 3		190
うち貸倒引当金戻入益③	4,062	1,512		2,550
うち偶発損失引当金戻入益④	96	47		49
うち償却債権取立益⑤	-	△ 0		0
うち株式等関係損益	135	△ 217		352
うち金銭の信託運用損益	351	△ 1,390		1,741
経常利益	17,304	1,119	6.9%	16,185
特別損益	△ 378	△ 320		△ 58
うち減損損失(△)	378	320		58
法人税、住民税等(調整額含)	6,164	△ 105		6,269
中間純利益	10,760	903	9.1%	9,857
与信関係費用〔①+②-③-④-⑤〕	△ 3,972	△ 1,563		△ 2,409

(注) 1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

(参考1) 連結ベースの収支

(単位:百万円)

	27年中間期			26年中間期
		前年同期比	増減率	
経常収益	58,905	2,020	3.5%	56,885
経常利益	18,655	1,387	8.0%	17,268
親会社株主に帰属する中間純利益	10,834	888	8.9%	9,946

（参考2）与信関係費用の内訳

平成27年中間期は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および偶発損失引当金が取崩となりましたことから、取崩超過額を貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益にそれぞれ計上しております。

なお、貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益に計上する前は、下記右図のとおりとなります。

	27年中間期	(単位:百万円)		
		27年中間期 (調整前)	26年中間期 (調整前)	前年同期比 (調整前)
一般貸倒引当金繰入前業務純益 [コア業務純益]	12,366 [13,293]	12,366 [13,293]	11,613 [11,588]	753 [1,705]
一般貸倒引当金繰入額①	-	△ 4,049	△ 1,845	△ 2,204
業務純益	12,366	16,415	13,458	2,957
臨時損益	4,953	904	2,740	△ 1,836
うち不良債権処理額(△)②	187	76	△ 564	640
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 13	△ 705	692
債権売却損	53	53	36	17
偶発損失引当金繰入額	-	△ 96	△ 49	△ 47
責任共有制度負担金	133	133	153	△ 20
うち貸倒引当金戻入益③	4,062	-	-	-
うち偶発損失引当金戻入益④	96	-	-	-
うち償却債権取立益⑤	-	-	0	△ 0
経常利益	17,304	17,304	16,185	1,119
与信関係費用[①+②-③-④-⑤]	△ 3,972	△ 3,972	△ 2,409	△ 1,563

（参考3）有価証券関係損益の内訳

(単位:百万円)

	27年中間期	前年同期比	26年中間期
国債等債券損益	△ 926	△ 950	24
売却益	452	△ 18	470
償還益	-	-	-
売却損	181	△ 179	360
償還損	138	53	85
償却①	1,059	1,059	-
株式等関係損益	135	△ 217	352
売却益	606	173	433
売却損	0	△ 69	69
償却②	470	460	10
金銭の信託運用損益	351	△ 1,390	1,741
有価証券減損処理額①+②	1,530	1,520	10

2. 主要勘定等の状況(末残ベース)

(1) 貸出金

貸出金は、地公体等向け貸出が減少したものの、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、27年3月末比 873億円の増加となりました。前年同期との比較でも、中小企業等向け貸出の増加等により、6.2%、2,541億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比		
貸出金	43,150	873	2,541	42,277	40,609
うち中小企業等向け貸出	23,733	752	1,645	22,981	22,088
中小企業向け	14,599	478	1,086	14,121	13,513
個人向け	9,134	274	559	8,860	8,575
うち住宅ローン	8,556	282	577	8,274	7,979
うち地公体等向け貸出	7,386	△ 432	△ 20	7,818	7,406
中小企業等貸出比率	55.0	0.7	0.7	54.3	54.3

(うち宮城県内)

貸出金	29,255	78	1,349	29,177	27,906
うち中小企業等向け貸出	19,363	340	1,094	19,023	18,269
中小企業向け	10,505	91	577	10,414	9,928
個人向け	8,858	249	517	8,609	8,341
うち住宅ローン	8,312	256	533	8,056	7,779
うち地公体等向け貸出	6,434	△ 422	△ 76	6,856	6,510
中小企業等貸出比率	66.1	1.0	0.7	65.1	65.4
宮城県内貸出金シェア	41.5	△ 0.4	0.0	41.9	41.5

(2) 有価証券

有価証券残高は、公金預金の減少に伴い、国債の運用額が減少したこと等から、27年3月末比 1,418億円減少しました。前年同期との比較でも△ 4.8%、1,812億円の減少となりました。

(単位:億円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比		
有価証券	35,418	△ 1,418	△ 1,812	36,836	37,230
株	1,348	△ 77	112	1,425	1,236
債	28,451	△ 1,845	△ 2,694	30,296	31,145
国	17,693	△ 2,340	△ 3,395	20,033	21,088
地方	1,472	716	912	756	560
社	9,286	△ 221	△ 211	9,507	9,497
その他	5,619	504	770	5,115	4,849

(有価証券評価差額)

有価証券	1,559	△ 277	161	1,836	1,398
株	732	△ 71	118	803	614
債	395	4	△ 5	391	400
その他の	432	△ 210	48	642	384

(3) 預金 (譲渡性預金を含む)

預金と譲渡性預金の合計額は、公金預金の減少を主因に、27年3月末比 2,126億円減少しました。前年同期との比較では 2.0%、1,510億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
預金 + 譲渡性預金合計	76,423	△ 2,126	1,510	78,549	74,913
うち個人預金	45,961	402	1,037	45,559	44,924
うち法人預金	16,387	514	1,048	15,873	15,339
うち公金預金	13,490	△ 2,793	△ 610	16,283	14,100

(うち宮城県内)

預金 + 譲渡性預金合計	71,694	△ 2,153	1,437	73,847	70,257
うち個人預金	43,660	382	983	43,278	42,677
うち法人預金	14,470	479	959	13,991	13,511
うち公金預金	13,002	△ 2,763	△ 556	15,765	13,558
宮城県内預金シェア	55.6	△ 0.7	0.2	56.3	55.4

(注) 宮城県内預金シェア (譲渡性預金は含まない) は、ゆうちょ銀行を除く。

(4) 預り資産残高

預り資産残高は、公共債の減少等により、27年3月末比 404億円減少の 6,594億円となりました。前年同期との比較でも△10.5%、777億円の減少となりました。

(単位:億円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
預り資産残高	6,594	△ 404	△ 777	6,998	7,371
投資信託	1,011	9	54	1,002	957
保険	2,698	139	283	2,559	2,415
公共債	2,741	△ 562	△ 1,097	3,303	3,838
外貨預金	144	10	△ 17	134	161

(うち宮城県内)

預り資産残高	6,230	△ 387	△ 738	6,617	6,968
投資信託	945	9	52	936	893
保険	2,558	128	265	2,430	2,293
公共債	2,595	△ 533	△ 1,042	3,128	3,637
外貨預金	132	9	△ 13	123	145

3. 経営指標

(1) OHR

コア業務粗利益は減少したものの、経費が減少したことから、コアOHRは前年同期比4.24ポイント改善しました。

(単位:百万円、%)

		27年中間期	前年同期比	26年中間期	26年度
		コアOHR(債券関係損益除き)	67.17	△ 4.24	71.41
(参考)	経費	27,197	△ 1,756	28,953	57,132
	コア業務粗利益	40,491	△ 51	40,542	80,381
OHR(業務粗利益経費率)		68.74	△ 2.63	71.37	71.28

(2) 自己資本比率

劣後ローンの返済等により自己資本額が136億円減少したことや、貸出金の増加等に伴いリスクアセットが1,068億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は27年3月末比0.84ポイント低下し、11.35%となりました。

なお、平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>) に掲載しております。

(単位:億円、%)

		27年9月末	27年3月末比	27年3月末	26年9月末
		自己資本比率〔国内基準〕 a/b	11.35	△ 0.84	12.19
自己資本 a		3,602	△ 136	3,738	3,672
(コア資本に係る基礎項目の額)		(3,602)	(△ 136)	(3,738)	(3,672)
(うち劣後ローン)		(-)	(△ 200)	(200)	(200)
(コア資本に係る調整項目の額)		(0)	(0)	(0)	(-)
リスクアセット b		31,727	1,068	30,659	29,648

(注)27年9月末の計数は速報値。

4. 資産の状況(金融再生法開示債権)

(1) 残高推移

要管理債権以下の合計残高は、27年3月末比4億円増加したものの、金融再生法基準による不良債権(要管理債権以下)比率は、正常債権の増加により27年3月末比0.05ポイント低下し、2.86%となりました。

(単位:億円)

	27年9月末			27年3月末		26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	147	△ 36	△ 73	183	220		
危険債権	773	26	16	747	757		
要管理債権	332	14	17	318	315		
小計(A)	1,252	4	△ 40	1,248	1,292		
正常債権	42,419	864	2,585	41,555	39,834		
要注意先のうち要管理債権以外	3,167	△ 930	△ 1,106	4,097	4,273		
上記以外	39,252	1,794	3,691	37,458	35,561		
合計(B)	43,671	868	2,545	42,803	41,126		
不良債権比率(A)/(B)	2.86%	△ 0.05%	△ 0.28%	2.91%	3.14%		

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.70%となります。

(単位:億円)

	27年9月末			27年3月末		26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	74	△ 23	△ 31	97	105		
危険債権	773	26	16	747	757		
要管理債権	332	14	17	318	315		
小計(A)	1,179	17	2	1,162	1,177		
正常債権	42,419	864	2,585	41,555	39,834		
合計(B)	43,598	881	2,587	42,717	41,011		
部分直接償却額	73	△ 13	△ 42	86	115		
不良債権比率(A)/(B)	2.70%	△ 0.01%	△ 0.16%	2.71%	2.86%		

(2) 保全状況

(単位:億円)

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	27年3月末比	
金融再生法開示債権額 A	147	773	332	1,252	4	
保全額合計(C+D) B	147	709	150	1,006	△ 16	
担保保証等による保全額 C	74	404	118	596	△ 13	
貸倒引当金による引当額 D	73	305	32	410	△ 3	
保全率(B/A)	100.0%	91.7%	45.3%	80.4%	△ 1.5%	
担保保証等で保全されていない部分(A-C) E	73	369	214	656	17	
上記に対する引当率(D/E)	100.0%	82.6%	15.1%	62.5%	△ 2.2%	

5. 平成28年3月期通期業績予想

（1）単体ベース

中間期の業績等を踏まえ、平成27年5月15日に発表した通期業績予想を上方修正しております。

なお、年間配当金は、当初予想どおり、1株当たり9円（第2四半期末4円50銭）を予定しております。

	28年3月期予想		27年3月期 実績	(参考) 当初予想
		前期比		
コア業務純益	171	△ 61	232	162
経常利益	245	△ 60	305	220
当期純利益	160	△ 9	169	145

(単位:億円)

	28年3月期予想		27年3月期 実績
		第2四半期末	
1株当たり配当金	9円00銭	4円50銭	8円50銭

（2）連結ベース

単体ベースとほぼ同様であります。

	28年3月期予想		27年3月期 実績	(参考) 当初予想
		前期比		
経常利益	265	△ 63	328	240
親会社株主に帰属する当期純利益	160	△ 10	170	145

(単位:億円)

(注) 当初予想は平成27年5月15日に発表した業績予想。

Ⅱ 平成28年3月期第2四半期決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	27年中間期	26年中間期比	26年中間期	26年度
業 務 粗 利 益	36,564	△ 4,002	40,566	80,141
[除く国債等債券損益]	[40,491]	[△ 51]	[40,542]	[80,381]
国 内 業 務 粗 利 益	38,873	△ 836	39,709	78,310
[除く国債等債券損益]	[39,619]	[243]	[39,376]	[78,069]
資 金 利 益	34,649	453	34,196	67,767
役 務 取 引 等 利 益	4,948	△ 205	5,153	10,292
そ の 他 業 務 利 益	△ 724	△ 1,083	359	250
(うち国債等債券損益)	(△ 745)	(△ 1,078)	(333)	(241)
国 際 業 務 粗 利 益	691	△ 165	856	1,830
[除く国債等債券損益]	[871]	[△ 295]	[1,166]	[2,312]
資 金 利 益	1,176	△ 30	1,206	2,404
役 務 取 引 等 利 益	12	△ 3	15	24
そ の 他 業 務 利 益	△ 497	△ 133	△ 364	△ 598
(うち国債等債券損益)	(△ 180)	(129)	(△ 309)	(△ 481)
経 費 (除く臨時的経費)	27,197	△ 1,756	28,953	57,132
人 件 費	14,354	191	14,163	28,244
物 件 費	11,153	△ 1,934	13,087	25,793
税 金	1,689	△ 13	1,702	3,095
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	12,366	753	11,613	23,008
[コア業務純益]	[13,293]	[1,705]	[11,588]	[23,248]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	-	-	-	-
業 務 純 益	12,366	753	11,613	23,008
うち国債等債券損益	△ 926	△ 950	24	△ 240
臨 時 損 益	4,953	368	4,585	7,483
不 良 債 権 処 理 額 (△) ②	187	△ 3	190	839
貸 出 金 償 却	-	-	-	29
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	-
債 権 売 却 損 等	187	△ 3	190	809
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	4,062	1,512	2,550	4,603
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ④	96	47	49	35
償 却 債 権 取 立 益 ⑤	-	△ 0	0	0
株 式 等 関 係 損 益	135	△ 217	352	1,002
退 職 給 付 費 用 数 理 差 異 償 却 (△)	412	△ 106	518	1,036
そ の 他 臨 時 損 益	1,258	△ 1,083	2,341	3,716
経 常 利 益	17,304	1,119	16,185	30,463
特 別 損 益	△ 378	△ 320	△ 58	△ 184
うち減損損失 (△)	378	320	58	184
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	16,925	799	16,126	30,278
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,356	524	3,832	4,941
法 人 税 等 調 整 額	1,808	△ 629	2,437	8,459
中 間 (当 期) 純 利 益	10,760	903	9,857	16,876

与信関係費用①+②-③-④-⑤	△ 3,972	△ 1,563	△ 2,409	△ 3,800
-----------------	---------	---------	---------	---------

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	27年中間期		26年中間期	26年度
		26年中間期比		
連 結 粗 利 益	41,707	△ 1,045	42,752	84,531
資 金 利 益	35,870	408	35,462	70,280
役 務 取 引 等 利 益	5,735	△ 191	5,926	11,843
そ の 他 業 務 利 益	101	△ 1,262	1,363	2,407
営 業 経 費	28,549	△ 1,831	30,380	60,118
与 信 関 係 費 用	△ 4,117	△ 1,890	△ 2,227	△ 3,740
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	-
貸 出 金 償 却	1	△ 4	5	36
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	-
債 権 売 却 損 等	189	△ 27	216	859
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,212	1,812	2,400	4,601
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	96	47	49	35
株 式 等 関 係 損 益	135	△ 217	352	1,002
そ の 他	1,243	△ 1,072	2,315	3,693
経 常 利 益	18,655	1,387	17,268	32,849
特 別 損 益	△ 378	△ 320	△ 58	△ 184
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	18,276	1,066	17,210	32,664
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,779	634	4,145	5,560
法 人 税 等 調 整 額	2,015	△ 497	2,512	8,781
中 間 純 利 益	11,481	929	10,552	18,323
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 (当 期) 純 利 益	646	40	606	1,273
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 (当 期) 純 利 益	10,834	888	9,946	17,049

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	27年中間期		26年中間期	26年度
		26年中間期比		
連 結 業 務 純 益	13,717	1,021	12,696	25,395

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	27年中間期		26年中間期	26年度
		26年中間期比		
連 結 子 会 社 数	6	0	6	6
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	27年中間期		26年中間期	26年度
		26年中間期比		
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12,366	753	11,613	23,008
職員一人当たり(千円)	4,391	282	4,109	8,232
(2)業務純益	12,366 (16,415)	753 (2,957)	11,613 (13,458)	23,008 (26,311)
職員一人当たり(千円)	4,391 (5,829)	282 (1,067)	4,109 (4,762)	8,232 (9,413)

(注) 1. 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

2. 平成27年中間期は、一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない基準で算出した場合の業務純益を(2)の下段に()書きで記載しております。なお、平成26年中間期および平成26年度についても一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、平成26年中間期と同じ基準で記載しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	27年中間期		26年中間期	26年度
		26年中間期比		
(1)資金運用利回 (A)	0.94	0.00	0.94	0.93
貸出金利回	1.04	△ 0.09	1.13	1.11
有価証券利回	0.88	0.11	0.77	0.78
(2)資金調達原価 (B)	0.75	△ 0.05	0.80	0.80
預金等利回	0.03	0.00	0.03	0.03
(3)総資金利鞘 (A)-(B)	0.19	0.05	0.14	0.13

(参考) 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	27年中間期		26年中間期	26年度
		26年中間期比		
(1)資金運用利回 (A)	0.92	0.00	0.92	0.91
貸出金利回	1.04	△ 0.10	1.14	1.12
有価証券利回	0.87	0.12	0.75	0.75
(2)資金調達原価 (B)	0.74	△ 0.05	0.79	0.79
預金等利回	0.03	0.00	0.03	0.03
(3)総資金利鞘 (A)-(B)	0.18	0.05	0.13	0.12

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	27年中間期		26年中間期	26年度
		26年中間期比		
国債等債券損益	△ 926	△ 950	24	△ 240
売却益	452	△ 18	470	1,305
償還益	-	-	-	156
売却損	181	△ 179	360	587
償還損	138	53	85	478
償却	1,059	1,059	-	635
株式等関係損益	135	△ 217	352	1,002
売却益	606	173	433	1,082
売却損	0	△ 69	69	69
償却	470	460	10	10

5. 自己資本比率（国内基準）

平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ（<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>）に掲載しております。

【連結】

（百万円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	[速報値]	27年3月末比	26年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.82%	△ 0.69%	△ 0.92%	12.51%	12.74%
(2) コア資本に係る基礎項目	379,180	△ 8,826	△ 3,090	388,006	382,270
うち劣後ローン残高	-	△ 20,000	△ 20,000	20,000	20,000
(3) コア資本に係る調整項目	44	△ 2	44	46	-
(4) 自己資本(2)-(3)	379,135	△ 8,825	△ 3,135	387,960	382,270
(5) リスクアセット	3,206,438	106,512	207,012	3,099,926	2,999,426

【単体】

（百万円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	[速報値]	27年3月末比	26年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.35%	△ 0.84%	△ 1.03%	12.19%	12.38%
(2) コア資本に係る基礎項目	360,203	△ 13,633	△ 6,997	373,836	367,200
うち劣後ローン残高	-	△ 20,000	△ 20,000	20,000	20,000
(3) コア資本に係る調整項目	42	0	42	42	-
(4) 自己資本(2)-(3)	360,161	△ 13,633	△ 7,039	373,794	367,200
(5) リスクアセット	3,172,657	106,719	207,812	3,065,938	2,964,845

6. ROE【単体】

(%)

	27年中間期		26年中間期	26年度
		26年中間期比		
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	5.48	△ 0.32	5.80	5.46
業務純益ベース	(7.27)	(0.55)	(6.72)	(6.25)
中間（当期）純利益ベース	4.76	△ 0.16	4.92	4.00

（注）平成27年中間期は、一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない基準で算出した場合の業務純益ベースのROEを下段に（ ）書きで記載しております。なお、平成26年中間期および平成26年度についても一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、平成27年中間期と同じ基準で記載しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

【単体】

(百万円)

		27年9月末		27年3月末		26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,418	199	△ 309	1,219	1,727
	延滞債権額	87,933	△ 2,105	△ 5,391	90,038	93,324
	3カ月以上延滞債権額	364	△ 33	△ 169	397	533
	貸出条件緩和債権額	32,792	1,406	1,808	31,386	30,984
	合計	122,509	△ 533	△ 4,060	123,042	126,569

貸出金残高(末残)	4,315,041	87,386	254,189	4,227,655	4,060,852
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.01	△ 0.01	0.02	0.04
	延滞債権額	2.03	△ 0.09	△ 0.26	2.12	2.29
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.75	0.01	△ 0.01	0.74	0.76
	合計	2.83	△ 0.08	△ 0.28	2.91	3.11

(参考) 部分直接償却を実施した場合

(百万円、%)

		27年9月末		27年3月末		26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比		
(部分直接償却額)		(7,261)	(△ 1,349)	(△ 4,184)	(8,610)	(11,445)
リスク管理債権額合計		115,248	817	125	114,431	115,123
貸出金残高(末残)		4,307,780	88,736	258,374	4,219,044	4,049,406
貸出金残高比		2.67	△ 0.04	△ 0.17	2.71	2.84

【連結】

(百万円)

		27年9月末		27年3月末		26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,542	206	△ 334	1,336	1,876
	延滞債権額	89,098	△ 2,148	△ 5,329	91,246	94,427
	3カ月以上延滞債権額	364	△ 33	△ 169	397	533
	貸出条件緩和債権額	32,812	1,406	1,804	31,406	31,008
	合計	123,818	△ 569	△ 4,028	124,387	127,846

貸出金残高(末残)	4,307,973	88,352	255,963	4,219,621	4,052,010
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.00	△ 0.01	0.03	0.04
	延滞債権額	2.06	△ 0.10	△ 0.27	2.16	2.33
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.76	0.02	0.00	0.74	0.76
	合計	2.87	△ 0.07	△ 0.28	2.94	3.15

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要注意先 債 権	要 管 理 先 以 外 の 要 注 意 先 債 権	過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要 管 理 先 債 権	過去3年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法 により算出される一般貸倒引当金を計上

B. 個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破 綻 懸 念 先 債 権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率 に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法 により算出される額を個別貸倒引当金に繰入
実 質 破 綻 先 債 権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金 に繰入もしくは直接償却を実施
破 綻 先 債 権	

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸 倒 引 当 金	70,778	△ 5,266	△ 9,109	76,044	79,887
一 般 貸 倒 引 当 金	32,997	△ 5,799	△ 6,270	38,796	39,267
個 別 貸 倒 引 当 金	37,780	533	△ 2,840	37,247	40,620
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸 倒 引 当 金	78,411	△ 5,543	△ 9,637	83,954	88,048
一 般 貸 倒 引 当 金	37,543	△ 6,043	△ 6,772	43,586	44,315
個 別 貸 倒 引 当 金	40,867	500	△ 2,866	40,367	43,733
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

(百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,661	△ 3,619	△ 7,302	18,280	21,963
保 全 額	14,661	△ 3,619	△ 7,302	18,280	21,963
担 保 保 証 等	7,400	△ 2,265	△ 3,092	9,665	10,492
貸 倒 引 当 金	7,261	△ 1,353	△ 4,209	8,614	11,470
危 険 債 権	77,332	2,596	1,666	74,736	75,666
保 全 額	70,909	2,174	436	68,735	70,473
担 保 保 証 等	40,407	288	△ 934	40,119	41,341
貸 倒 引 当 金	30,502	1,887	1,370	28,615	29,132
要 管 理 債 権	33,156	1,373	1,638	31,783	31,518
保 全 額	15,022	△ 194	266	15,216	14,756
担 保 保 証 等	11,797	698	1,232	11,099	10,565
貸 倒 引 当 金	3,224	△ 893	△ 967	4,117	4,191
合 計	125,151	351	△ 3,996	124,800	129,147
保 全 額	100,593	△ 1,638	△ 6,600	102,231	107,193
担 保 保 証 等	59,605	△ 1,279	△ 2,794	60,884	62,399
貸 倒 引 当 金	40,988	△ 359	△ 3,806	41,347	44,794
対 象 債 権 合 計	4,367,051	86,743	254,441	4,280,308	4,112,610

4. 金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

(%)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
担 保 保 証 等	50.5	△ 2.4	2.7	52.9	47.8
貸 倒 引 当 金	49.5	2.4	△ 2.7	47.1	52.2
担保保証等を除いた部分に対する引当率	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
危 険 債 権	91.7	△ 0.3	△ 1.4	92.0	93.1
担 保 保 証 等	52.3	△ 1.4	△ 2.3	53.7	54.6
貸 倒 引 当 金	39.4	1.1	0.9	38.3	38.5
担保保証等を除いた部分に対する引当率	82.6	△ 0.1	△ 2.3	82.7	84.9
要 管 理 債 権	45.3	△ 2.6	△ 1.5	47.9	46.8
担 保 保 証 等	35.6	0.7	2.1	34.9	33.5
貸 倒 引 当 金	9.7	△ 3.3	△ 3.6	13.0	13.3
担保保証等を除いた部分に対する引当率	15.1	△ 4.8	△ 4.9	19.9	20.0
合 計	80.4	△ 1.5	△ 2.6	81.9	83.0

（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：億円）

自己査定分類債権（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：与信関連科目、ただし 要管理債権は貸出金のみ）			リスク管理債権 （対象：貸出金）
分類債権	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区分	保全額	保全率	
債務者区分								
破綻先 15 <6>	12 <3>	3	— (—)	— (9)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 147 <74>	147	100%	破綻先債権 14 <5>
実質破綻先 132 <68>	91 <27>	41	— (—)	— (64)				危険債権 773
破綻懸念先 773	482	227	64 (305)					
要 注 意 先	要管理先 458	48	410		要管理債権 332	150	45.3%	貸出条件緩和債権 328
	要管理先 以外の 要注意先 3,041	911	2,130		小計(※1) 1,252 <1,179>	1,006	80.4%	合計(※2) 1,225 <1,152>
正常先 39,179	39,179				正常債権 42,419			※1 金融再生法開示 基準による不良 債権（小計）の 割合 2.86%
								※2 貸出金残高に占 めるリスク管理 債権合計の割合 2.83%
合計 43,598 <43,525>	40,723 <40,650>	2,811	64 (305)	— (73)	合計 43,671 <43,598>			

（注）1. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額。

2. < >内は、部分直接償却を実施した場合の債権額。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,315,041	87,386	254,189	4,227,655	4,060,852
製造業	512,786	30,523	52,728	482,263	460,058
農業、林業	4,837	△ 301	283	5,138	4,554
漁業	4,681	△ 137	△ 366	4,818	5,047
鉱業、採石業、砂利採取業	1,222	181	216	1,041	1,006
建設業	134,102	△ 12,726	3,492	146,828	130,610
電気・ガス・熱供給・水道業	111,885	2,891	9,556	108,994	102,329
情報通信業	29,488	△ 5,764	△ 3,199	35,252	32,687
運輸業、郵便業	102,072	8,606	16,227	93,466	85,845
卸売業、小売業	414,845	△ 8,500	8,041	423,345	406,804
金融業、保険業	344,140	27,648	24,498	316,492	319,642
不動産業、物品賃貸業	711,459	26,552	78,807	684,907	632,652
その他サービス業	305,450	32,970	10,909	272,480	294,541
地方公共団体	724,685	△ 41,984	△ 2,860	766,669	727,545
その他	913,381	27,423	55,855	885,958	857,526

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	122,509	△ 533	△ 4,060	123,042	126,569
製造業	30,830	52	334	30,778	30,496
農業、林業	350	△ 58	△ 233	408	583
漁業	1,367	△ 84	△ 180	1,451	1,547
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	7,877	△ 92	△ 741	7,969	8,618
電気・ガス・熱供給・水道業	556	△ 5	473	561	83
情報通信業	298	△ 10	70	308	228
運輸業、郵便業	2,056	△ 111	183	2,167	1,873
卸売業、小売業	27,126	△ 640	425	27,766	26,701
金融業、保険業	0	△ 3	0	3	0
不動産業、物品賃貸業	17,860	△ 717	△ 3,037	18,577	20,897
その他サービス業	23,185	1,653	328	21,532	22,857
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	11,000	△ 516	△ 1,679	11,516	12,679

③消費者ローン残高【単体】

（百万円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
消費者ローン残高	893,423	27,629	56,468	865,794	836,955
うち住宅ローン残高	855,601	28,163	57,689	827,438	797,912
うちその他ローン残高	37,822	△ 534	△ 1,221	38,356	39,043

④中小企業等貸出比率【単体】

（%）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
中小企業等貸出比率	55.00	0.65	0.61	54.35	54.39

6. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

（百万円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
タイ	720	0	0	720	720
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
アラブ首長国連邦	4,690	△ 10	590	4,700	4,100
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
香港	2,150	0	0	2,150	2,150
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
フィリピン	599	599	599	-	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
台湾	1,439	1,439	1,439	-	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	9,600	2,030	2,630	7,570	6,970
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

（百万円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
ロシア	1,011	△ 128	△ 28	1,139	1,039
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

7. 預金、貸出金の状況

①預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
預金＋譲渡性預金（平残）	7,675,882	131,261	114,919	7,544,621	7,560,963
預金＋譲渡性預金（未残）	7,642,291	△ 212,647	151,017	7,854,938	7,491,274
うち個人	4,596,091	40,179	103,703	4,555,912	4,492,388
うち法人その他	3,046,200	△ 252,825	47,314	3,299,025	2,998,886

（うち宮城県内分）

（百万円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
預金＋譲渡性預金（平残）	7,184,579	122,680	107,514	7,061,899	7,077,065
預金＋譲渡性預金（未残）	7,169,380	△ 215,292	143,632	7,384,672	7,025,748
うち個人	4,366,003	38,170	98,297	4,327,833	4,267,706
うち法人その他	2,803,376	△ 253,463	45,335	3,056,839	2,758,041

②貸出金残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸出金（平残）	4,232,461	177,933	240,724	4,054,528	3,991,737
貸出金（未残）	4,315,041	87,386	254,189	4,227,655	4,060,852
うち中小企業等向け	2,373,295	75,238	164,490	2,298,057	2,208,805
中小企業向け	1,459,913	47,814	108,635	1,412,099	1,351,278
個人向け	913,381	27,423	55,855	885,958	857,526

（うち宮城県内分）

（百万円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸出金（平残）	2,890,816	113,489	157,675	2,777,327	2,733,141
貸出金（未残）	2,925,540	7,821	134,932	2,917,719	2,790,608
うち中小企業等向け	1,936,274	34,022	109,353	1,902,252	1,826,921
中小企業向け	1,050,443	9,108	57,618	1,041,335	992,825
個人向け	885,831	24,914	51,736	860,917	834,095

8. 預り資産の状況【単体】

（全店分）

（百万円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
預り資産残高	659,409	△ 40,436	△ 77,680	699,845	737,089
投資信託	101,153	918	5,452	100,235	95,701
保険	269,806	13,875	28,358	255,931	241,448
公共債	274,079	△ 56,182	△ 109,730	330,261	383,809
外貨預金	14,369	953	△ 1,761	13,416	16,130

（うち宮城県内分）

（百万円）

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
預り資産残高	623,048	△ 38,642	△ 73,732	661,690	696,780

IV その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

【連結】

（百万円）

	27年9月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	42	7	42	0	35	36	1
その他有価証券	156,303	△ 27,763	165,170	8,867	184,066	189,073	5,006
株式	73,607	△ 7,192	74,336	728	80,799	81,310	511
債券	39,465	392	39,838	373	39,073	39,555	481
その他	43,230	△ 20,964	50,995	7,765	64,194	68,207	4,013
合計	156,346	△ 27,756	165,213	8,867	184,102	189,110	5,008
株式	73,607	△ 7,192	74,336	728	80,799	81,310	511
債券	39,508	400	39,881	373	39,108	39,591	483
その他	43,230	△ 20,964	50,995	7,765	64,194	68,207	4,013

（注）1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については（中間）連結決算日の市場価格等に基づいております。

【単体】

（百万円）

	27年9月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	155,856	△ 27,764	164,724	8,867	183,620	188,626	5,006
株式	73,161	△ 7,191	73,889	728	80,352	80,864	511
債券	39,465	392	39,838	373	39,073	39,555	481
その他	43,230	△ 20,964	50,995	7,765	64,194	68,207	4,013
合計	155,856	△ 27,764	164,724	8,867	183,620	188,626	5,006
株式	73,161	△ 7,191	73,889	728	80,352	80,864	511
債券	39,465	392	39,838	373	39,073	39,555	481
その他	43,230	△ 20,964	50,995	7,765	64,194	68,207	4,013

（注）1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については（中間）決算日の市場価格等に基づいております。

2. 退職給付関連

【単体】

（百万円）

	27年中間期	26年中間期比	26年中間期	26年度
	退職給付費用	972	△ 338	1,310
勤務費用	736	△ 28	764	1,529
利息費用	471	△ 3	474	948
期待運用収益	△ 649	△ 203	△ 446	△ 892
数理計算上の差異処理額	412	△ 106	518	1,036
過去勤務債務の費用処理	-	-	-	-
その他	-	-	-	-